



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アールシーコア

コード番号 7837 URL <https://www.rccore.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）壽松木 康晴

問合せ先責任者 （役職名）経営企画責任者 （氏名）岡水 裕次 TEL 03-5990-4070

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,700	6.3	△209	—	△190	—	△184	—
2026年3月期第1四半期	2,539	18.7	△186	—	△140	—	△143	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △184百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △143百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△44.62	—
2026年3月期第1四半期	△34.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	5,749	1,417	24.7	340.98
2026年3月期	5,630	1,591	28.3	384.60

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,417百万円 2026年3月期 1,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,600	28.9	10	—	10	—	510	—	123.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,536,400株	2026年3月期	4,536,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	379,995株	2026年3月期	397,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	4,144,380株	2026年3月期1Q	4,130,730株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2027年3月期1Q 379,763株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期1Q 391,788株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象など	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
生産・受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の下支えにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動が及ぼす影響等については、引き続き注視が必要な状況が続いております。

住宅市場は、建築物省エネ法等の改正を受けての駆け込み需要が落ち着いたことに加え、建設コスト上昇による住宅価格の高騰や住宅ローン金利の動向等が影響し、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

このような事業環境の下、当社グループでは、2026年5月に中期経営4ヵ年計画「Make Market 2030」を策定しました。これまで当社が貫いてきたマーケティングにおける原点である「Make Market」の姿勢で、既存の新築住宅事業の立て直しと新規事業の育成の相乗効果により収益体質を高めることで、環境変化にも揺らがないレジリエントな企業を目指しており、各種施策の推進を開始しました。

当第1四半期連結累計期間における全国展示場（以下、「LOGWAY」といいます。）の新規来場数は前年同期比76.8%の水準にとどまったものの、連結契約（受注）高においては、新築住宅事業の販売促進策が奏功したこと等により受注が進捗し、3,208百万円（同102.9%増）となりました。当第1四半期連結会計期間末の契約（受注）残高は12,014百万円と同45.1%増加しており、引き続き契約（受注）増に向けて、集客・営業の両面で注力してまいります。

BESSブランド創設40周年にあたり、BESSの原点であるLOGの暮らしや価値観を軸にプロモーションを展開しました。全国のLOGWAYでは「LIFE LOG CULTURE FAIR」を開催し、展示場における暮らし体感コンテンツの提供を強化しました。薪割りや焚き火、DIY等を通じた暮らしの魅力体感を推進しております。

商品面では、平小屋「栖ログ」の新モデル「L65」を発売しました。外とのつながりが感じられるモクドマリビングを採用し、ゆったりとした室内空間で開放感が感じられるモデルです。暮らし方に合わせて選びやすいバリエーションを展開しております。

その他の取組みとして、2026年4月より、BtoB（法人向け）事業を「BESS ARCHITECTS（アーキテクト）」へリニューアルしました。4タイプ・34モデルの規格木造住宅を軸に、セレクト・カスタム・フリー設計・プロデュースの4メニューの提供を開始しました。併せて、最短1年でリゾート施設の開業を可能とする「BESSリゾートパッケージ」を発売するなど、非住宅分野への事業展開を拡大しております。

また、2025年10月以降進めている旭化成ホームズ株式会社との資本業務提携の一環で、2026年5月より、旭化成不動産レジデンス株式会社との協働プロジェクトを開始しました。『「住む」より「楽しむ」』というBESSのコンセプトと、同社の賃貸管理ノウハウを融合し、市場差別化につながる新たな付加価値賃貸住宅の実現に向けて取り組みを進めております。

このような取組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は前連結会計年度末における契約残高の増加等により2,700百万円と前年同期比6.3%の増収となりました。なお、利益面では売上総利益率の低下及び販管費の増加等により209百万円の連結営業損失（前年同期は186百万円）を計上しました。また、連結経常損失が190百万円（同140百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が184百万円（同143百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

① 直販部門

連結売上高の36.6%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都の「BESS多摩」、神奈川県「BESS藤沢」及び千葉県「BESS木更津」の直営3拠点で、東京・神奈川・千葉圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を行う直販住宅事業のほか、リゾート施設や保育施設等といった非住宅建築や賃貸住宅等の提供を行うBtoB事業を主要事業としております。なお、BESS多摩は2026年末に移転を予定しています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は996百万円（前年同期比25.0%増）となり、セグメント利益は72百万円（同241.8%増）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は1,208百万円（同130.1%増）となりました。

② 販社部門

連結売上高の23.5%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供

するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、1,031百万円（前年同期比7.5%減）となり、セグメント利益は43百万円（同53.2%減）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は1,078百万円（同68.9%増）となりました。

③ 株式会社BESSパートナーズ（以下、「B P社」といいます。）

連結売上高の39.9%を占めるB P社は、札幌（北海道）、仙台（宮城県）、つくば（茨城県）、熊谷（埼玉県）、富士・浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、岐阜（岐阜県）、熊本（熊本県）の合計9拠点にて、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。なお、熊谷につきましては、2026年6月に閉鎖し、2026年7月より川口を加えた計9拠点を運営しております。また、2026年4月には株式会社BESS札幌と株式会社BESS岐阜を株式会社BESSパートナーズに統合いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、1,100百万円（前年同期比0.4%増）となり、セグメント損失は62百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。セグメント契約（受注）高は、1,375百万円（同226.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で118百万円増加の5,749百万円、負債は同293百万円増加の4,332百万円、純資産は同174百万円減少の1,417百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、以下のとおりであります。

総資産につきましては、「売掛金及び完成工事未収入金」が16百万円増加及び「有形固定資産」が93百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、「買掛金及び工事未払金」が135百万円増加及び「その他流動負債」が146百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、「利益剰余金」が184百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は24.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表した数値に変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、代官山資産の売却（2023年4月）により得た資金を金融機関への借入返済に充当したうえで、一定水準の手元資金を確保しております。さらに、前項（1）の施策等を講じ、営業利益の確保を果たすよう努めてまいり所存であります。

以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,569,635	2,576,406
売掛金及び完成工事未収入金	776,641	792,915
リース債権	11,051	10,104
商品	280,025	333,192
貯蔵品	56,227	63,240
仕掛販売用不動産	317,867	296,037
未成工事支出金	112,454	132,581
その他	237,688	244,363
貸倒引当金	△28,132	△30,376
流動資産合計	4,333,459	4,418,465
固定資産		
有形固定資産		
土地	781,742	781,742
その他	2,143,681	2,221,076
減価償却累計額	△2,090,068	△2,073,467
その他（純額）	53,612	147,608
有形固定資産合計	835,355	929,351
無形固定資産		
その他	0	34,760
無形固定資産合計	0	34,760
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
その他	676,154	608,834
貸倒引当金	△234,023	△261,958
投資その他の資産合計	462,131	366,876
固定資産合計	1,297,487	1,330,988
資産合計	5,630,946	5,749,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	826,421	961,828
1年内返済予定の長期借入金	69,072	69,072
未払法人税等	15,444	5,056
前受金及び未成工事受入金	1,066,018	1,099,053
契約負債	100,855	94,374
賞与引当金	45,044	93,590
役員賞与引当金	2,538	3,207
その他	588,326	734,578
流動負債合計	2,713,721	3,060,761
固定負債		
長期借入金	481,510	464,242
契約負債	115,431	116,156
退職給付に係る負債	84,016	86,493
株式給付引当金	39,461	35,269
役員株式給付引当金	62,390	53,996
資産除去債務	188,427	181,645
その他	354,058	333,629
固定負債合計	1,325,296	1,271,433
負債合計	4,039,017	4,332,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金	693,669	689,676
利益剰余金	555,797	370,857
自己株式	△329,396	△315,133
株主資本合計	1,591,929	1,417,259
純資産合計	1,591,929	1,417,259
負債純資産合計	5,630,946	5,749,453

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	2,539,329	2,700,344
売上原価	1,843,485	1,976,686
売上総利益	695,844	723,658
販売費及び一般管理費	882,013	933,226
営業損失（△）	△186,169	△209,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	247	1,419
販売協力金	917	—
受取和解金	31,980	—
保険解約返戻金	—	15,861
その他	14,678	4,336
営業外収益合計	47,824	21,617
営業外費用		
支払利息	2,308	1,989
その他	235	604
営業外費用合計	2,543	2,593
経常損失（△）	△140,888	△190,544
特別利益		
固定資産売却益	—	300
役員株式給付引当金戻入益	—	6,201
特別利益合計	—	6,501
税金等調整前四半期純損失（△）	△140,888	△184,042
法人税等	2,598	897
四半期純損失（△）	△143,486	△184,940
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△143,486	△184,940

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純損失（△）	△143,486	△184,940
四半期包括利益	△143,486	△184,940
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,486	△184,940

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	777,117	695,609	1,066,603	2,539,329	—	2,539,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,146	419,671	29,533	469,351	△469,351	—
計	797,263	1,115,281	1,096,137	3,008,681	△469,351	2,539,329
セグメント利益又は損失 (△)	21,162	92,462	△48,513	65,111	△251,280	△186,169

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去6,722千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	989,904	633,832	1,076,608	2,700,344	—	2,700,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,936	398,025	24,186	429,148	△429,148	—
計	996,840	1,031,857	1,100,795	3,129,493	△429,148	2,700,344
セグメント利益又は損失 (△)	72,326	43,306	△62,836	52,796	△262,365	△209,568

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去△16,251千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,113千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	6,394千円	2,376千円

3. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

② 受注実績及び販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

セグメント 区分	品目名称	前連結会 計年度繰 越高	当第1四 半期連結 累計期間 契約高	計	当第1四 半期連結 累計期間 販売高	次期繰越高		当第1四 半期連結 累計期間 施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	65	48	114	96	17	—	—
	ログハウス等工事	3,225	607	3,832	633	3,199	98	669
	その他	—	2	2	46	—	—	—
	(小計)	3,290	658	3,949	777	3,216	98	669
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	1,504	481	1,985	630	1,354	—	—
	その他	—	—	—	64	—	—	—
	(小計)	1,504	481	1,985	695	1,354	—	—
B P 社	ログハウス等 部材キット販売	34	6	40	34	6	—	—
	ログハウス等工事	4,284	435	4,719	1,019	3,700	29	1,031
	その他	—	—	—	13	—	—	—
	(小計)	4,319	441	4,760	1,066	3,707	29	1,031
合計		9,114	1,581	10,695	2,539	8,278	127	1,701

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

セグメント 区分	品目名称	前連結会 計年度繰 越高	当第1四 半期連結 累計期間 契約高	計	当第1四 半期連結 累計期間 販売高	次期繰越高		当第1四 半期連結 累計期間 施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	72	48	121	66	55	—	—
	ログハウス等工事	4,413	1,142	5,555	873	4,681	217	954
	その他	0	2	2	49	—	—	—
	(小計)	4,486	1,193	5,680	989	4,737	217	954
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	1,507	669	2,177	566	1,610	—	—
	その他	—	—	—	66	—	—	—
	(小計)	1,507	669	2,177	633	1,610	—	—
B P 社	ログハウス等 部材キット販売	1	35	37	5	31	—	—
	ログハウス等工事	5,389	1,309	6,699	1,063	5,635	26	1,073
	その他	—	—	—	7	—	—	—
	(小計)	5,390	1,345	6,736	1,076	5,666	26	1,073
合計		11,385	3,208	14,593	2,700	12,014	243	2,028

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。